

新潟市契約公報

第 20 号

令和 元年 5月24日発行

発行所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市役所

目 次

【入札公告】

- 新潟市情報システムデータ入力業務 2
- 令和2年1月導入情報系パーソナルコンピューター機器賃貸借及び保守業務 . . . 6
- 令和2年1月導入基幹系パーソナルコンピューター機器賃貸借及び保守業務 . . 10

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものです。

令和元年5月24日

新潟市長 中原 八一

1 調達内容

(1) 調達役務名及び数量

新潟市情報システムデータ入力業務委託 一式

(2) 調達役務の内容等

「新潟市情報システムデータ入力業務仕様書」のとおり

(3) 履行場所

新潟市の指定する場所

(4) 契約期間

令和元年10月1日から令和5年3月31日まで

(5) 入札方法

入札は「半角英数カナ1文字あたりの単価」および「全角文字1文字あたりの単価」にそれぞれの予定文字数を掛けた総価により行うものとする。ただし、契約は、落札金額の「半角英数カナ1文字あたりの価格」および「全角文字1文字あたりの価格」による単価契約とするので、入札書の品名、品質・規格、数量、単価、金額の欄にはそれぞれの品名、単価等を必ず記載すること。単価については銭の単位（1円未満2桁）まで記載してよいこととする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された総価金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1銭未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、競争加入者またはその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 本入札への参加申請日から契約締結の日まで、新潟市競争入札参加有資格者指名

- 停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 本業務と同様な契約実績がある者であること。
 - (5) 「プライバシーマークの認定」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証（ISO27001認証）」のいずれかを取得している者であること。
 - (6) その他入札説明書で定める要件を満たす者であること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部 ICT政策課

電話025-228-1000 内線32480 FAX025-280-1191

e-mail ict_policy@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

<http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

ア 入札参加申請書提出期間、提出方法

持参の場合 令和元年5月24日から令和元年6月17日

午後5時まで（閉庁日は除く）に上記3(1)に持参。

郵送の場合 令和元年6月17日

午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

イ 提出書類

入札参加申請書、秘密保持誓約書、会社概要書、実績一覧表

ウ 参加資格確認結果通知方法

上記3(1)の場所において参加資格確認結果通知書を交付する。

令和元年6月25日を期限として、連絡先 **E-mail** に参加資格確認結果通知書を送信する。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法

令和元年5月24日8時30分から令和元年6月17日午後5時までに上記3

(1)へ電子メールにより提出すること。

- (5) 入札・開札の日時、場所

令和元年7月8日午前10時

上記3(1)の同所 分館1-501会議室

- (6) 入札書の提出方法

持参又は郵送とする。

持参の場合 上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合 令和元年7月5日午後5時までに上記3(1)の場所に必着とする。

なお、郵送により入札書を提出した場合で、1回目の開札で落札者が決定しない

場合、2回目以降の入札には参加できないこととする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 契約金額の100分の10以上の金額とする。ただし、新潟市契約規則第34条第1項第2号及び第3号に該当する場合は免除する。
- (4) 入札の無効
 - ア 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
 - イ 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
 - ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
 - エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
 - オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
 - カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
 - キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
 - ク その他入札に関する条件に違反した入札
 - ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
 - コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。
- (5) 落札者の決定方法
 - ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
 - イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
 - ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。
 - エ 落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加
上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加する

ためには、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。
(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Data entry for various forms and ledgers used by Niigata City

(2) Performance period:

From October 1, 2019 through March 31, 2023

(3) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. June 17, 2019

Applicants will be notified of the screening results by June 25, 2019.

(4) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on July 8, 2019 at Meeting Room 1-501, Niigata City Office (5F Annex) .

(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. July 5, 2019.)

(5) Contact for information about tenders:

ICT Policy Division,

Niigata City General Affairs Department

1-602-1 Gakkochō-dori, Chūō-ku

Niigata City, Niigata Prefecture

951-8550 JAPAN

Phone : +81-25-226-2480

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達には地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和元年 5 月 24 日

新潟市長 中原 八一

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和 2 年 1 月導入情報系パーソナルコンピューター機器賃貸借及び保守業務 一式

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

指定の場所

(4) 契約期間

令和 2 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日まで（60 ヶ月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

契約初年度（月額×3 ヶ月）分の金額で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

- (3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部 ICT政策課

電話：025-226-2476（直通）

ファクス：025-227-1021 電子メール：ict_policy@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法

持参の場合：令和元年5月24日（金）から令和元年6月14日（金）午後5時までに上記3(1)の場所に持参。

郵送の場合：書留郵便に限る。令和元年6月14日（金）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法

令和元年5月24日（金）から令和元年6月6日（木）午後5時までに上記3(1)へ電子メール又はファックスにより提出すること。

- (5) 入札・開札の日時，場所

次のとおりとする。

令和元年7月5日（金） 午前11時00分

上記3(1)の同所本館2階 入札室

- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）

持参の場合：上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合：令和元年7月4日（木）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金 新潟市契約規則第10条による。

- (3) 契約保証金 新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお，契約保証金の額は契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の100分の10以上の金額とする。

- (4) 入札の無効

- ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- ク その他入札に関する条件に違反した入札
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否：要

- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和元年6月7日（金）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type of service to be procured:

Lease and maintenance of computers for the Niigata City Office to use with the
“Local Government Wide Area Network”

(2) Contracting Period:

January 1, 2020 to December 31, 2024 (60 months)

(3) Deadline for submitting tenders:

Friday, July 5, 2019 at 11:00 a.m.

(4) Contact for information about tenders:

ICT Policy Division

Niigata City General Affairs Department

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo-ku

Niigata City, Niigata Prefecture, 951-8550 Japan

Phone: +81-25-226-2476

Fax: +81-25-227-1021

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和元年 5 月 24 日

新潟市長 中原 八一

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和 2 年 1 月導入基幹系パーソナルコンピューター機器賃貸借及び保守業務 一式

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

指定の場所

(4) 契約期間

令和 2 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日まで（60 ヶ月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

契約初年度（月額×3 ヶ月）分の金額で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に記載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

3 入札手続等

(1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部 ICT政策課

電話：025-226-2476（直通）

ファクス：025-227-1021 電子メール：ict_policy@city.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/

(3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法

持参の場合：令和元年5月24日（金）から令和元年6月14日（金）午後5時までに上記3(1)の場所に持参。

郵送の場合：書留郵便に限る。令和元年6月14日（金）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

(4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法

令和元年5月24日（金）から令和元年6月6日（木）午後5時までに上記3(1)へ電子メール又はファックスにより提出すること。

(5) 入札・開札の日時，場所

次のとおりとする。

令和元年7月5日（金） 午前10時00分

上記3(1)の同所本館2階 入札室

(6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）

持参の場合：上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合：令和元年7月4日（木）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 新潟市契約規則第10条による。

(3) 契約保証金 新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお、契約保証金の額は契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の100分の10以上の金額とする。

(4) 入札の無効

- ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- ク その他入札に関する条件に違反した入札
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否：要

- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和元年6月7日（金）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Type of service to be procured:

Lease and maintenance of computers for the Niigata City Office to use for the “Social Security and Tax Number System” and other administrative tasks dealing with confidential information

(2) Contracting Period:

January 1 , 2020 to December 31, 2024 (60 months)

(3) Deadline for submitting tenders:

Friday, July 5, 2019 at 10:00 a.m.

(4) Contact for information about tenders:

ICT Policy Division

Niigata City General Affairs Department

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo-ku

Niigata City, Niigata Prefecture, 951-8550 Japan

Phone: +81-25-226-2476

Fax: +81-25-227-1021